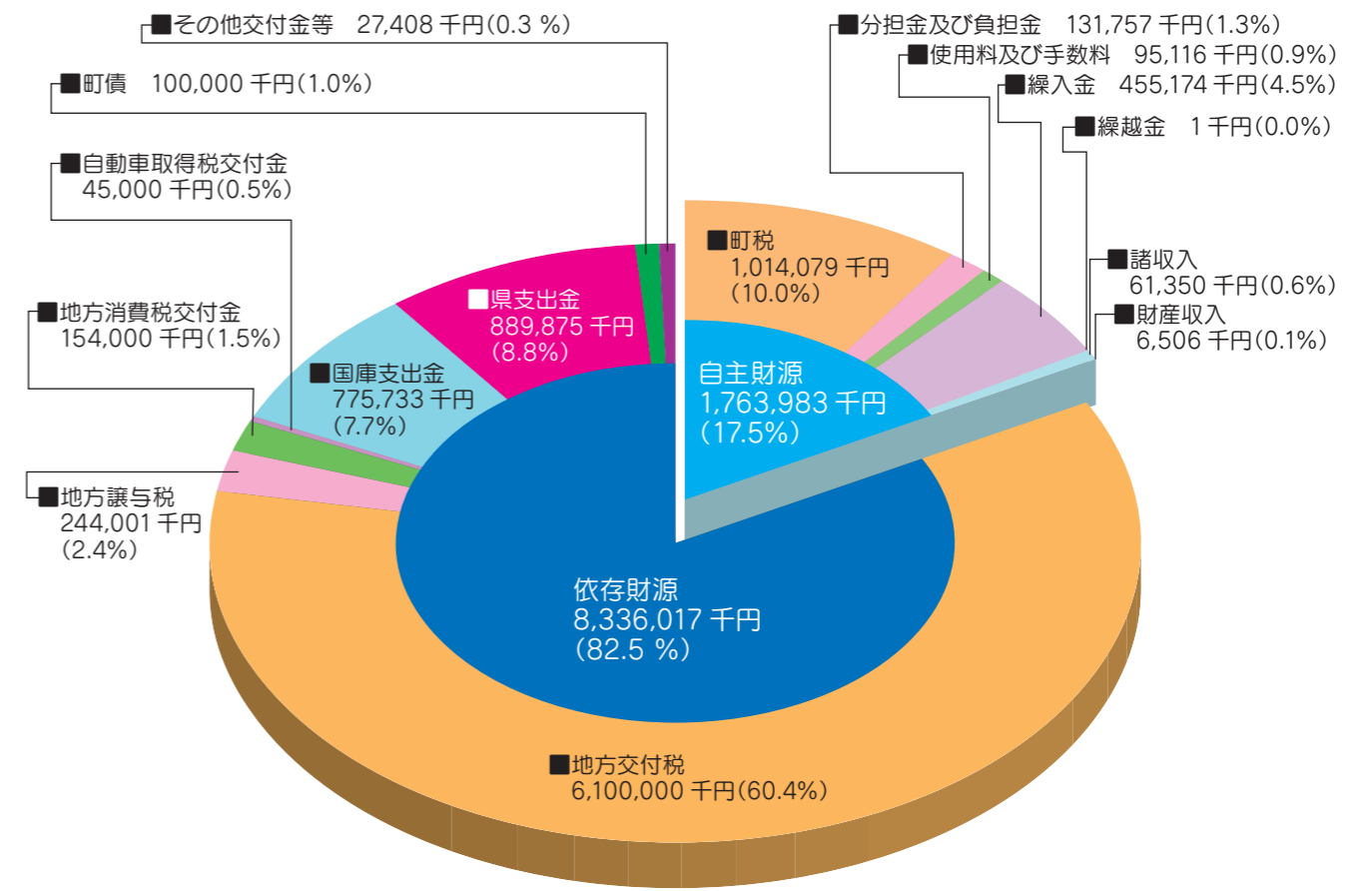
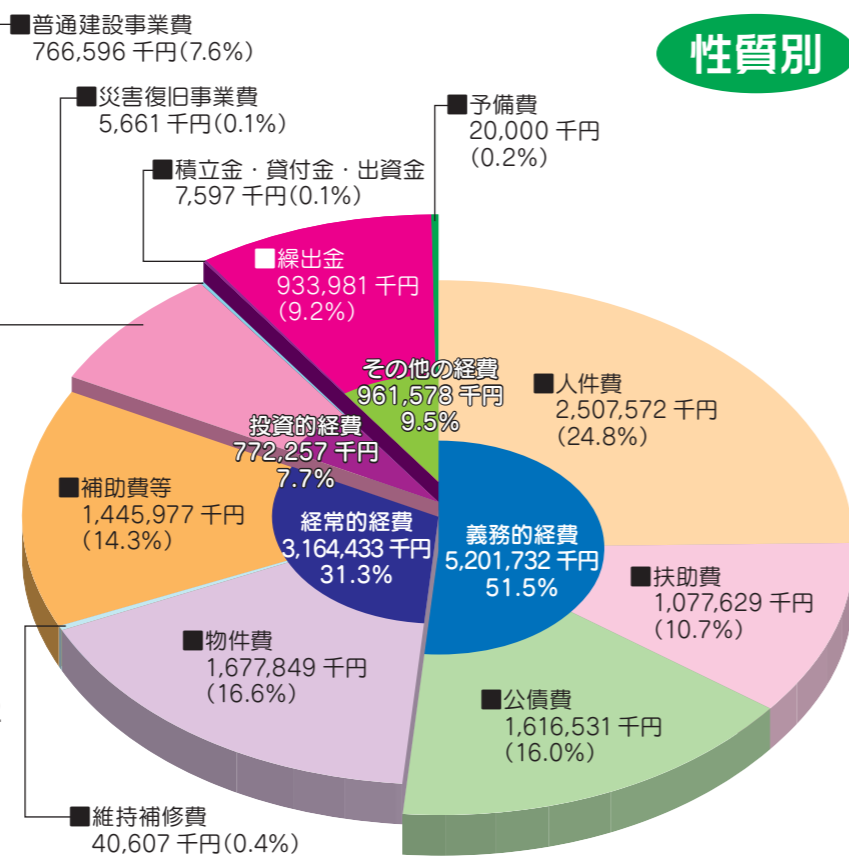


目的別



性質別



平成25年度

平成25年度のまちづくりの内容を決める、山都町の一般会計予算、特別会計予算が、3月の山都町議会で議決されました。2月に行われた町長選挙の関係から今回は骨格予算です。

一般会計 101億円 山都町の予算 予算

特別会計

会計名	歳入
国民健康保険	28億860万円
後期高齢者医療	2億3,213万円
介護保険	26億535万円
国民宿舎	7,147万円
住宅新築資金等貸付事業	543万円
簡易水道	2億1千万円

公営企業(法適用)会計予算

会計名	歳入	歳出
水道事業	7,858万円(収益)	7,858万円(収益)
	67万円(資本)	3,256万円(資本)
病院事業	10億2,700万円(収益)	10億2,700万円(収益)
	8,091万円(資本)	1億2,367万円(資本)

平成25年度 主な施策

- コミュニティバス運行事業 1億3,300万円
- 地籍調査事業 3億3,271万6千円
- 庁舎建築事業 5億5,147万8千円
- 後継者交流促進事業(YOU&YOU) 3,222万円
- 自治振興区助成金 2,643万8千円
- こども医療費助成金 3,600万円
- 浄化槽設置整備事業補助金 3,119万9千円
- 健康診査委託料 6,000万円
- 予防接種委託料 5,000万円
- 山都町農産物ブランド化推進事業 6,117千円
- 中山間地域等直接支払制度交付金事業 3億5,700万円
- 農業者戸別所得補償制度推進事業 700万円
- 農地・水・環境保全向上対策事業 7,786万5千円
- 人・農地プラン事業費 1,950万円
- 高速道路対策事業 5,041万5千円
- 大矢野原演習場周辺民生安定事業(久留見尾線) 1億2,900万1千円
- 外国青年招致事業 964万4千円
- 文化事業(ふれあいコンサート・映画会) 280万円
- 通潤橋保存活用計画策定事業 701万円

国の予算や地方財政対策は、社会保障関係費の自然増や防災・減災事業等の緊急の課題に対応するため、引き続き厳しい状況です。このような中で本町では事務事業全般の見直しを行い、予算配分の重点化・効率化に配慮した編成を行いました。また、今回は2月に行われた町長選挙の関係から、政策的な経費は計上せず、人件費等必要最小限の経費を計上する「骨格予算」を編成しました。その結果、一般会計の予算は101億円と前年度当初予算より21億円の減となっております。なお、政策的経費につきましては、今後編成予定の補正予算にて計上します。

歳入は、骨格予算のため、普通建設事業等の政策的経費に伴う財源である国庫支出金、県支出金、町債が、昨年度に比べて17億8,482万円の減額となっています。

町の歳入は上のグラフでもわかるように、財源の8割以上が依存財源であり、なかでも地方交付税に大きく依存している状況です。今年度の国の地方交付税総額は、前年度より2.2%減額となるため、地方交付税は昨年度より1億円減の61億円を計上しました。加えて、自主財源も近年の景気動向や高齢化などを反映し、収入の伸びは期待できず、昨年にも増して厳しい予算編成となりました。さらに地方債残高も115億円と依然として高水準であるため、投資事業の抑制を通じてその圧縮を図っていく必要があります。

歳出では、義務的経費が総額52億1,737万円で歳出全体の51.5%を占めています。そのうち人件費は、職員数の削減により昨年度から8,937万円減の25億7,600万円。扶助費は2,223万円の増の10億7,763万円。公債費は6,643万円減の16億1,653万円となりました。

人件費をはじめ扶助費、公債費といった義務的経費の予算総額に占める割合が5割以上と非常に高く、各種施策の徹底した見直しを行うなどして、財政運営の健全性確保を図っていく必要があります。